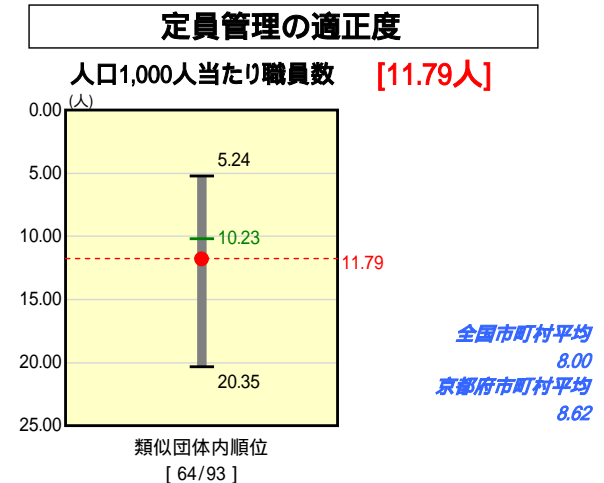
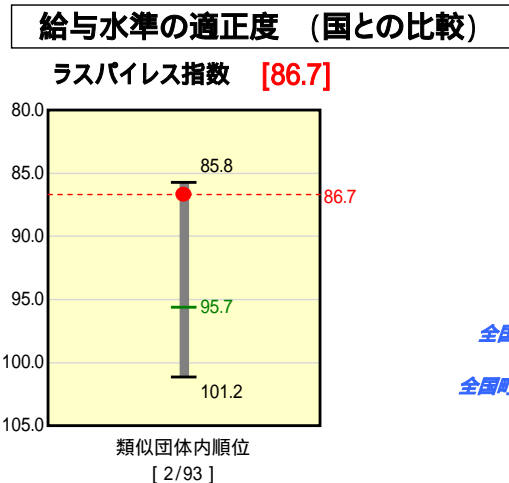
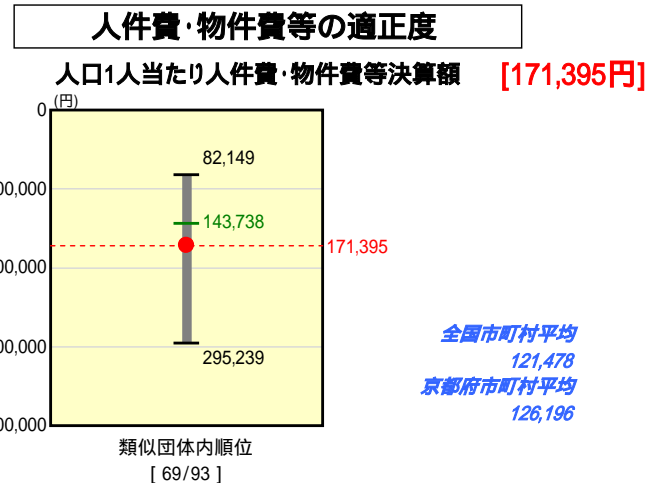
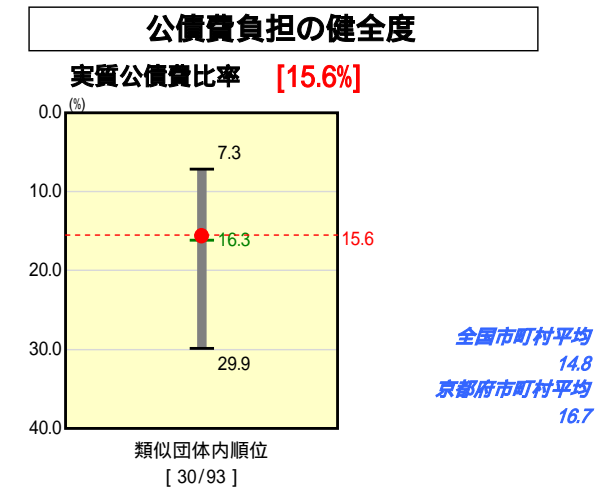
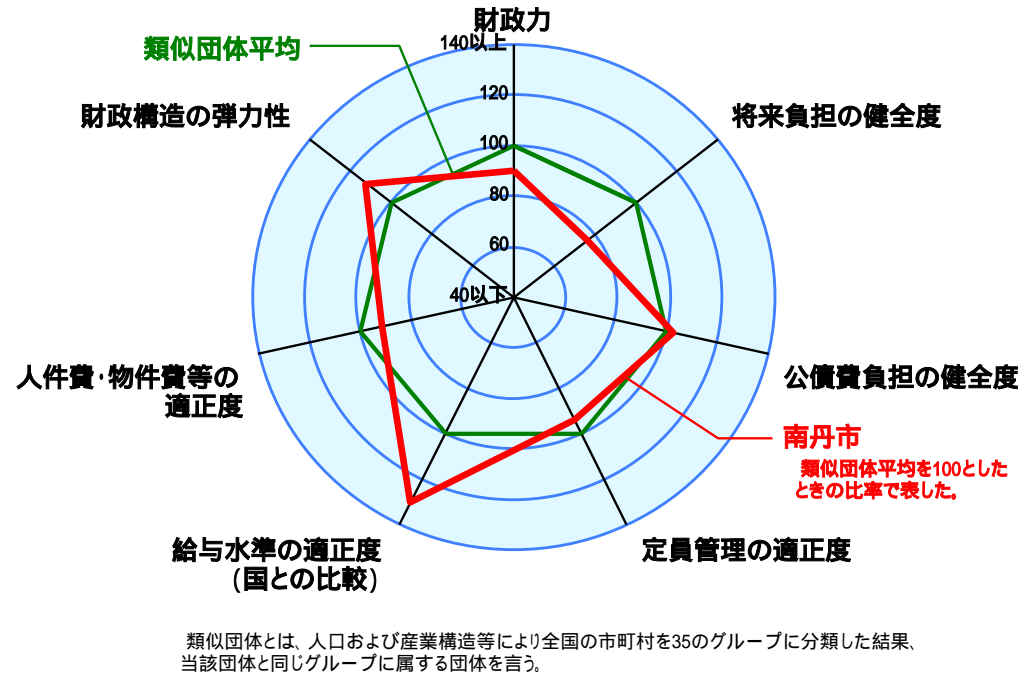
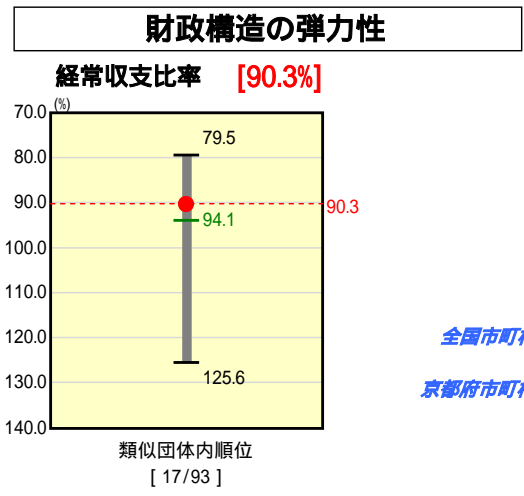
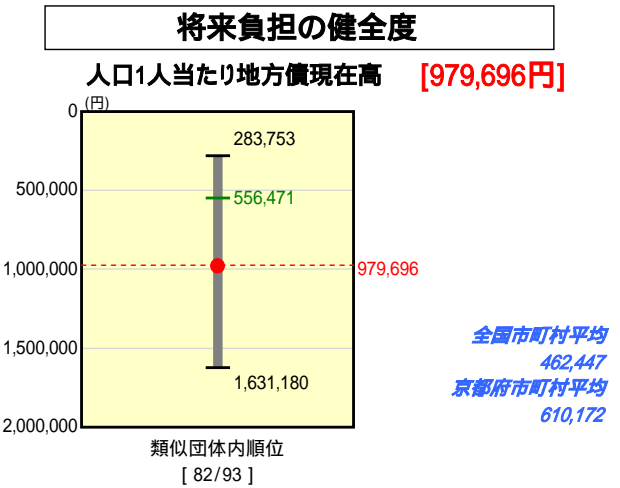
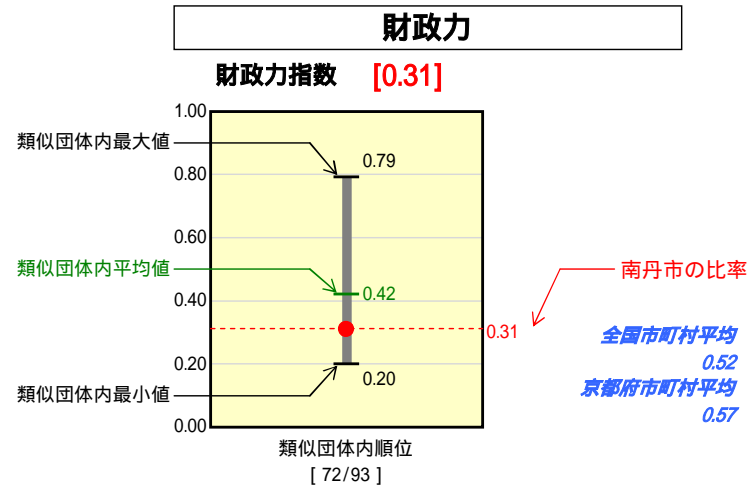


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

京都府 南丹市

人口	35,885	人(H18.3.31現在)
面積	616.31	km ²
歳入総額	27,177,684	千円
歳出総額	26,600,675	千円
実質収支	425,506	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力（財政力指数）】
京都府下で2番目に広大な面積を有するが、山林部が多いため可住面積が少なく税収等の財政基盤が弱い。税収増に向けて企業誘致や人口増等の取り組みを進め財政基盤の安定化に努める。

【財政構造の弾力性（経常収支比率）】
長引く景気の低迷などで一般財源が横ばいの傾向を示す一方、特に公債費が大きな増加を示すため経常収支比率は高めとなっている。しかし人件費が低いため類似団体平均よりも4%程度下回る状況にあるが、経常的な支出等の全般的な見直しをすすめ財政の弾力性維持に努める。

【人件費・物件費等の適正度（人口1人当たり人件費・物件費等決算額）】
1人当たり人件費・物件費等決算額が類似団体平均値を上回っているのは、物件費が合併に係る経費などにより1割程度の増となったことが要因と推測される。人件費は合併の効果等により減少したが、引き続き定員の適正化を図り抑制に努める。物件費等は指定管理者制度や施設の効率化等を図り削減に努める。

【給与水準の適正度（ラスパイレス指数）】
ラスパイレス指数は、類似団体平均値を大幅に下回り、類似団体内で2番目の低さとなっている。

【将来負担の健全度（人口1人当たり地方債現在高）】
人口1人当たり地方債現在高が、類似団体平均値の2倍弱となっているのは、地域課題に対応するための過疎対策債の残高が19万円、地方の赤字補てん等のために発行される臨時財政対策債等の残高が13万円あわせて地方債残高全体の3分の1となっているのが主な要因と考えられる。今後も、合併特例債などにより増加する恐れが強いが、基金を含めたストック面も通じて起債の発行管理に努める。

【公債費負担の健全度（実質公債費比率）】
地方債残高が、類似団体平均を大きく上回っているにもかかわらず、実質的な地方債残高の指標である実質公債費比率は、類似団体平均以下である。主な要因として交付税措置のある起債の残高が多くを占めるものと推測され、今後も起債発行額の抑制を第一に努める。

【定員管理の適正度（人口1,000人当たり職員数）】
全体の職員数が類似団体平均より上回るの、合併の直後であり、旧4町の職員を引き継いだことが主な要因となっている。今後、行財政改革プランの策定で定員適正化計画を策定し類似団体平均値を下回るよう努める。